

I 高松市建築行政資料

1. 高松市の概要

市政施行	明治23年2月15日		
所在地	高松市番町一丁目8番15号		
行政区域面積	375.09 km ² (H. 19. 10. 1現在)		
人口と世帯数	人口	世帯数	現在日
	279,704	80,695	46. 10. 1
	285,073	82,758	47. 10. 1
	288,943	84,365	48. 10. 1
	293,137	86,018	49. 10. 1
	298,999	90,627	50. 10. 1
	302,399	92,173	51. 10. 1
	306,261	94,085	52. 10. 1
	309,610	95,745	53. 10. 1
	313,616	97,680	54. 10. 1
	316,661	101,378	55. 10. 1
	318,815	102,685	56. 10. 1
	321,489	104,526	57. 10. 1
	323,939	106,208	58. 10. 1
	325,901	107,657	59. 10. 1
	327,001	107,338	60. 10. 1
	328,210	108,673	61. 10. 1
	329,316	110,043	62. 10. 1
	330,252	111,346	63. 10. 1
	330,403	112,394	元. 10. 1
	329,695	114,778	2. 10. 1
	329,788	116,427	3. 10. 1
	330,568	118,437	4. 10. 1
	331,031	119,960	5. 10. 1
	330,707	121,442	6. 10. 1
	330,997	123,422	7. 10. 1
	331,912	125,167	8. 10. 1
	332,471	127,008	9. 10. 1
	333,248	128,628	10. 10. 1
	334,281	130,386	11. 10. 1
	332,866	131,309	12. 10. 1
	333,907	133,131	13. 10. 1
	334,353	134,431	14. 10. 1
	339,236	140,716	15. 10. 1
	339,640	142,153	16. 10. 1
	343,310	144,504	17. 10. 1
	426,346	175,853	18. 10. 1
	426,384	177,757	19. 10. 1

2. 特定行政庁の発足

発 足 昭和46年 4月 1日

政令指定 昭和46年 2月18日 第17号

昭和45年建築基準法改正により、人口25万以上の市に建築主事を置くことが義務づけられ、高松市が建築主事を置く市として指定されたことにもない、特定行政庁として発足した。

3. 都市計画区域等地域・地区面積

(H19. 3. 31現在)

区 分	指定年月日	面 積	構 成 比
都 市 計 画 区 域	H16. 5. 17	239.80 km ²	100.0%
用 途 地 域	H18. 3. 31	64.150	100.0
第1種低層住居専用地域	〃	8.870	13.8
第2種低層住居専用地域	〃	1.493	2.3
第1種中高層住居専用地域	〃	9.411	14.7
第2種中高層住居専用地域	〃	4.397	6.9
第1種住居地域	〃	12.882	20.1
第2種住居地域	〃	4.377	6.8
準住居地域	〃	0.944	1.5
近隣商業地域	〃	4.317	6.7
商業地域	〃	2.653	4.1
準工業地域	〃	11.337	17.7
工業地域	〃	1.913	3.0
工業専用地域	H14. 7. 30	1.558	2.4
特定用途制限地域	H18. 3. 31	145.05	100.0
幹線沿道地域	〃	9.50	6.5
幹線沿道地域以外	〃	135.55	93.5
防火地域	H 7.12. 8	0.175	
準防火地域	〃	2.525	
風致地区	H16. 5. 17	2.300	
臨港地区	H18. 3. 31	2.0205	

4. 機構と職員数

(1) 沿革

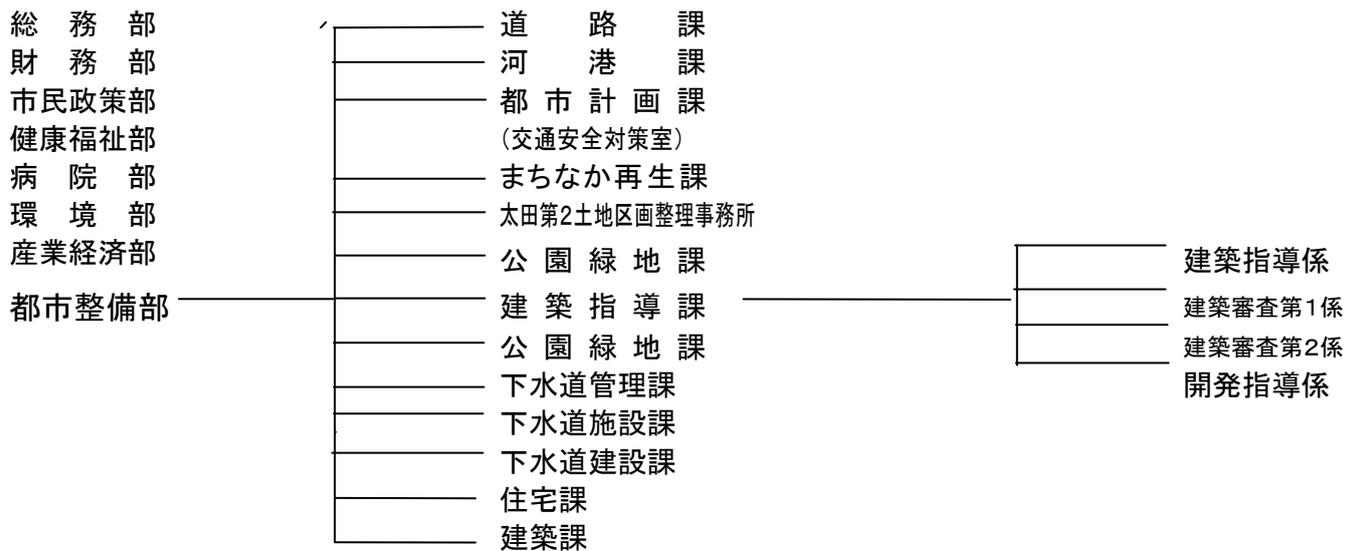
- 45. 1. 30 建築行政移管について、県建築課と協議開始
- 45. 3. 17 建築主事設置について、県と協議書締結
- 45. 3. 26 高松市建築基準法施行条例制定 (46. 4. 1施行)
- 45. 3. 26 高松市建築審査会条例制定 (46. 4. 1施行)
- 45. 9. 26 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布施行
- 46. 4. 1 特定行政庁発足
- 46. 4. 1 建設部建築課指導係を設置
- 46. 4. 1 建築主事4名任命
- 46. 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (一期目)
- 46. 4. 1 高松市建築審査会運営要綱制定施行
- 46. 5. 1 新都市計画法による開発行為等許可事務を県より受任
- 46. 10. 1 都市開発部建築指導課 (建築指導係・建築審査係・開発指導係) 設置, 建築主事1名解任
- 46. 10. 20 新都市計画法第7条に基づく指定に伴う開発行為等許可事務執行, 建築主事1名任命
- 47. 12. 26 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (48. 1. 1施行)
- 48. 3. 5 高松市建築基準法施行細則制定 (48. 4. 1施行)
- 48. 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (二期目)
- 48. 7. 1 建築主事1名解任

- 48. 12. 11 新用途地域告示
- 49. 12. 3 建築主事1名解任
- 50. 4. 1 建築審査会委員（7名）を委嘱（三期目）
- 50. 12. 25 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布施行
- 51. 2. 1 建築主事1名任命
- 52. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（四期目）
- 52. 5. 1 建築主事1名解任
- 52. 7. 1 高松市がけ地近接危険住宅移転事業費補助金交付要綱制定
- 53. 3. 31 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布（日影規制 53. 7. 1施行）
- 53. 7. 20 建築主事1名任命
- 54. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（五期目）
- 56. 4. 1 住宅金融公庫融資住宅（個人貸付）審査事務を香川県と再委託契約締結
- 56. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（六期目）
- 56. 9. 29 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例制定（57. 4. 1施行）
- 58. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（七期目）
- 59. 4. 1 建築主事2名任命
- 59. 8. 25 高松市旅館施設の建築に関する指導要綱制定（59. 9. 1施行）
- 59. 9. 1 旅館施設審査会委員（10名）を委嘱（一期目）
- 59. 10. 27 高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱制定（59. 12. 1施行）
- 60. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（八期目）
- 61. 9. 1 旅館施設審査会委員（10名）を委嘱（二期目）
- 62. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（九期目）
- 62. 6. 1 建築主事1名任命
- 63. 9. 1 旅館施設審査会委員（10名）を委嘱（三期目）
- 元. 1. 28 高松市旅館施設の建築に関する指導要綱の一部改正公布（元. 2. 1施行）
- 元. 4. 1 住宅金融公庫融資住宅（個人貸付・団体貸付）審査事務を住宅金融公庫と委託契約締結
- 元. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十期目）
- 2. 9. 1 旅館施設等審査会委員（10名）を委嘱（四期目）
- 3. 3. 22 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例および施行規則の一部改正公布（3. 10. 1施行）
- 3. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十一期目）
- 4. 3. 3 高松市開発指導要綱制定（4. 4. 1施行）
- 4. 4. 1 高松市狭あい道路拡幅整備要綱制定（4. 7. 1施行）
- 4. 4. 27 建築審査係を審査第1係と審査第2係にする
- 4. 4. 27 建築主事1名解任
- 4. 9. 1 旅館施設等審査会委員（9名）を委嘱（五期目）
- 5. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十二期目）
- 5. 4. 26 建築主事1名任命
- 6. 2. 22 都市計画法による開発許可事務を県より全部受任
- 6. 1. 10 高松市狭あい道路拡幅整備要綱の一部改正公布（6. 4. 1施行）
- 6. 3. 28 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布（6. 4. 1施行）
- 6. 3. 28 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布（興行場 6. 7. 1施行）
- 6. 9. 1 旅館施設等審査会委員（9名）を委嘱（六期目）
- 7. 3. 1 阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の規定による資金の貸付けの業務（認定・審査）を住宅金融公庫と委託契約締結
- 7. 3. 27 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例および施行規則の一部改正公布（7. 10. 1施行）
- 7. 4. 1 建築確認支援システム実施
- 7. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十三期目）
- 7. 4. 25 建築主事1名解任1名任命
- 7. 6. 7 高松市開発指導要綱の一部改正公布（7. 7. 1施行）
- 8. 3. 27 高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例および施行規則の制定
- 8. 3. 27 高松市事務決裁規程の一部改正公布（8. 4. 1施行）
- 8. 4. 1 建築主事1名解任
- 8. 4. 25 建築主事1名解任1名任命
- 8. 7. 8 高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正公布施行
- 8. 10. 1 旅館施設等審査会委員（9名）を委嘱（七期目）
- 9. 3. 27 高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱制定（9. 7. 1施行）
- 9. 3. 27 高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱の一部改正公布（9. 7. 1施行）
- 9. 3. 27 高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正公布（9. 7. 1施行）
- 9. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十四期目）
- 9. 4. 25 建築主事1名解任1名任命

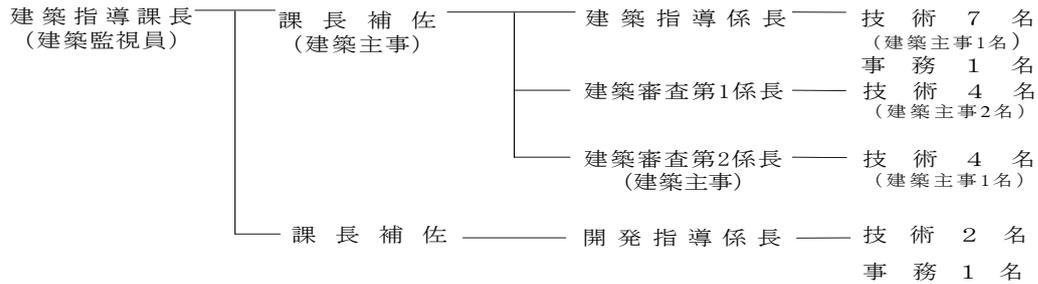
- 9. 6. 1 建築確認申請等手数料の現金収納化開始
- 10. 4. 1 建築審査会委員（1名）を委嘱（建設省人事異動に伴う）
- 10. 4. 27 建築主事1名任命
- 10. 10. 1 高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正公布施行により審査会を廃止
- 11. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十五期目）
- 11. 4. 27 建築主事1名解任1名任命
- 11. 11. 22 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布施行
- 12. 1. 1 高松市建築審査会運営要綱の一部改正施行
- 12. 1. 10 建築主事1名解任
- 12. 3. 27 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布（12. 4. 1施行）
- 12. 3. 27 高松市開発審査会条例制定（12. 4. 1施行）
- 12. 3. 31 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布（12. 4. 1施行）
- 12. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（一期目）
- 12. 4. 1 高松市開発審査会運営規程制定施行
- 12. 5. 1 建築主事1名任命
- 13. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十六期目）
- 14. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（二期目）
- 14. 5. 1 建築主事2名解任3名任命
- 15. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十七期目）
- 16. 3. 25 高松市開発許可等に関する条例制定（16. 5. 17施行）
- 16. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（三期目）
- 16. 4. 1 建築主事1名解任
- 16. 5. 17 高松市都市計画法施行細則の一部改正公布（16. 5. 17施行）
- 16. 5. 17 高松市建築基準法第43条第1項ただし書許可基準の一部改正（16. 5. 17施行）
- 17. 4. 1 建築主事1名解任
- 18. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（四期目）
- 18. 4. 1 建築主事1名任命
- 19. 3. 31 建築主事1名解任
- 19. 4. 1 建築主事2名任命
- 20. 3. 31 建築主事1名解任
- 20. 4. 1 建築主事1名任命

(2) 部課機構と職員数（H19. 4. 1現在）

ア 部課機構（市長部門）



イ 課機構および職員数（26名）



ウ 車輛数 軽自動車3台

(3) 事務分掌

建築指導課

建築指導係

- ア 建築基準法による指導・取締りに関すること。
- イ 民間審査機関の指導，取締りに関すること。
- ウ 建築士，建設業者の指導取締りに関すること。
- エ 国，県の関係機関の事務に関すること。
- オ 建築物の立入検査に関すること。
- カ 住宅・建築物の耐震改修等事業の補助事業，啓発，指導および認定等の事務に関すること。
- キ 条例，規則，要綱の制定・改廃に関すること。
- ク 建築許可申請事務に関すること。
- ケ がけ地近接等危険住宅移転事業の事務および指導に関すること。
- コ 建築物安全安心推進計画に関すること。
- サ 駐車場附置条例に関すること。
- シ 要綱（中高層，旅館，ワンルーム）による指導および事務に関すること。
- ス 定期報告に関すること。
- セ 建築物（特殊建築物および小規模雑居ビル等）の立入調査および防災指導（視察）に関すること。
- ソ 建築リサイクル法（解体工事）の指導，取締りに関すること。
- タ 建築完了検査の追跡調査および指導に関すること。
- チ バリアフリー法，一団地，優良住宅認定の事務および指導に関すること。

建築審査第一係

- ア 指定道路関係の整備に関すること。
- イ 建築基準法43条ただし書き許可に関すること。
- ウ 狭あい道路拡幅整備事業に関すること。
- エ 道路の相談・指導に関すること。
- オ 建築基準法の主な制限の証明に関すること。
- カ 建築基準法による指導・取締りに関すること。
- キ 建築物の立入調査に関すること。

建築審査第二係

- ア 確認申請の審査・検査に関すること。
- イ 住宅金融公庫設計審査・検査に関すること。
- ウ 仮使用承認の審査および検査に関すること。
- エ 福祉のまちづくり条例の審査・検査に関すること。
- オ 特殊建築物の安全計画の指導に関すること。
- カ 建設リサイクル法届出書の審査に関すること。
- キ 指定確認検査機関の書類処理に関すること。
- ク 構造計算適合性判定機関の契約事務に関すること。

- ケ 工事届に関する事。
- コ 建設設備等の定期報告に関する事。
- サ 省エネルギー計画中水利用計画書の審査に関する事。
- シ 節水機器および雨水利用の指導に関する事。
- ス 安心安全計画に関する事。

開発指導係

- ア 開発行為等事務に関する事。
- イ 優良宅地認定事務に関する事。
- ウ 道路位置指定事務に関する事。

5. 建築指導行政関係予算

平成20年度当初予算

(1) 歳入 (単位：千円)

ア (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 土木手数料

節	金額	説明	明
使用料及び手数料	67,384	確認(建築物等)申請等手数料 開発許可申請等手数料	47,229 20,155

イ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

節	金額	説明	明
雑入	177	住宅金融支援機構融資住宅審査事務費収入	

(2) 歳出 (単位：千円)

ア (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

節	金額	説明	明
報酬	195	建築審査会委員報酬	
旅費	635	全国建築審査会長会議ほか	
需用費	941	消耗品費, 法規等追録ほか	
役務費	100	郵便料	
委託料	18,700	構造計算適合性判定手数料	
使用料及び賃借料	1,582	建築確認支援システム機器装置賃借料ほか	
負担金、補助及び交付金	254	日本建築行政会議等負担金ほか	
計	22,407		

イ (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費

節	金額	説明	明
報酬	26	開発審査会委員報酬	
旅費	23	開発許可事務連絡会議ほか	
需用費	141	消耗品費, 法規等追録ほか	
使用料及び賃借料	35	大型図面P P C複写機使用料	
負担金、補助及び交付金	62	開発指導行政等推進・連絡協議会会費ほか	
計	287		

Ⅱ 建築行政統計資料

1. 概要

建築行政統計年度別総括表

種 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度
確認申請件数	2,413	2,904	2,206
計画通知件数	36	50	36
中間検査済証交付件数	804	976	896
完了検査済証交付件数	1,711	2,059	1,881
計画変更申請件数	425	540	455
許可申請件数	121	134	129
仮使用承認申請件数	14	18	20
公開聴聞会開催回数	2	2	0
建築審査会開催回数	5	6	5
開発審査会開催回数	0	1	0
道路位置指定件数	26	36	36
違反建築物取扱件数	15(8)	17(10)	26(17)
開発許可申請件数	199	185	193
建築許可申請件数	0	—	—
優良宅地受付件数	0	0	0
優良住宅受付件数	2	0	1
諸証明発行件数	420	679	754

平成19年度建築等確認申請件数は、前年度より698件の減少となっている。

()内は無確認建築物件数である。

2. 建築基準法等関係業務

[1] 建築確認申請関係業務

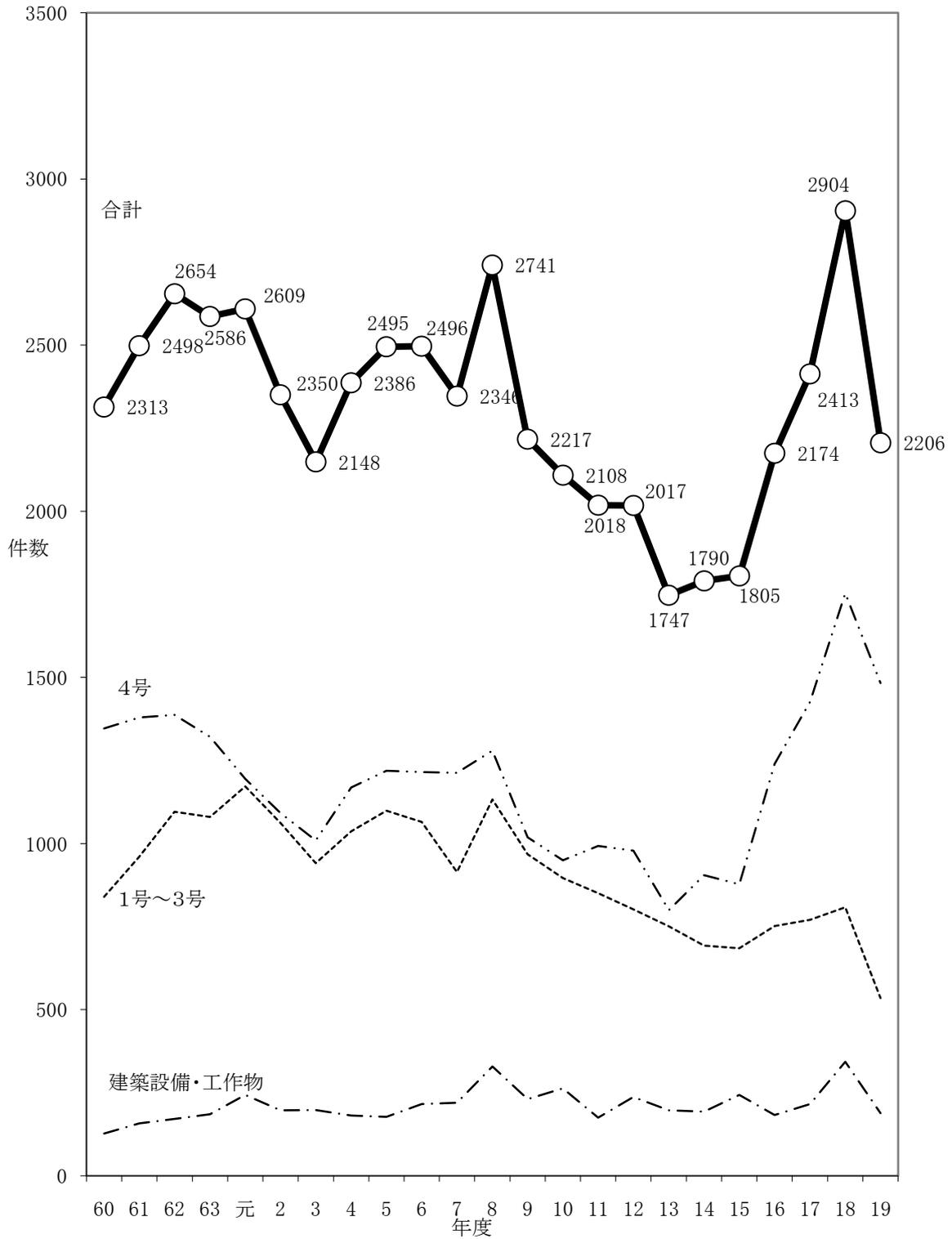
(1) 建築確認申請取扱件数

種 別		年 度	確認申請 受付件数	確認件数	中間検査 済証交付 件 数	完了検査 済証交付 件 数	法第18 条による 計画通知 受付件数	法第18 条による 適合通知 件 数	法第18 条による 中間検査 交付件数	法第18 条による 検査済証 交付件数
建	1号～3号	17	274 (771)	275 (772)	13	224 (620)	22	23	0	23
	4号		145 (1,426)	132 (1,419)	63 (791)	103 (907)	9	9	1	10
	小 計		419 (2,197)	407 (2,191)	76 (804)	327 (1,527)	31	32	1	33
築	1号～3号	18	245 (808)	255 (799)	8 (36)	184 (651)	19	18	0	20
	4号		110 (1,753)	121 (1,724)	38 (940)	68 (1,149)	12	11	0	7
	小 計		355 (2,561)	376 (2,523)	46 (976)	252 (1,800)	31	29	0	27
物	1号～3号	19	112 (535)	114 (551)	25 (51)	147 (550)	19	21	0	7
	4号		71 (1,483)	74 (1,526)	33 (845)	60 (1,187)	7	8	0	9
	小 計		183 (2,018)	188 (2,077)	58 (896)	207 (1,737)	26	29	0	16
建築設備		17	52 (102)	53 (103)	-	60 (101)	3	3	-	6
		18	47 (173)	47 (171)	-	41 (150)	13	12	-	9
		19	28 (75)	28 (78)	-	29 (71)	4	5	-	5
工作物		17	93 (114)	88 (109)	-	69 (83)	2	2	-	1
		18	128 (170)	128 (170)	-	84 (109)	6	6	-	3
		19	79 (113)	80 (115)	-	50 (73)	6	6	-	3
計		17	564 (2,413)	548 (2,403)	76 (804)	456 (1,711)	36	37	1	40
		18	530 (2,904)	551 (2,864)	46 (976)	377 (2,059)	50	47	0	39
		19	290 (2,206)	296 (2,270)	58 (896)	286 (1,881)	36	40	0	24

平成19年度においては、前年度に比べて申請件数は698件減少し、内容は建築物が543件、建築設備が98件、工作物が57件減少している。

() 内は市と指定確認検査機関の行なった合計件数である。

建築確認申請件数(年度別表)



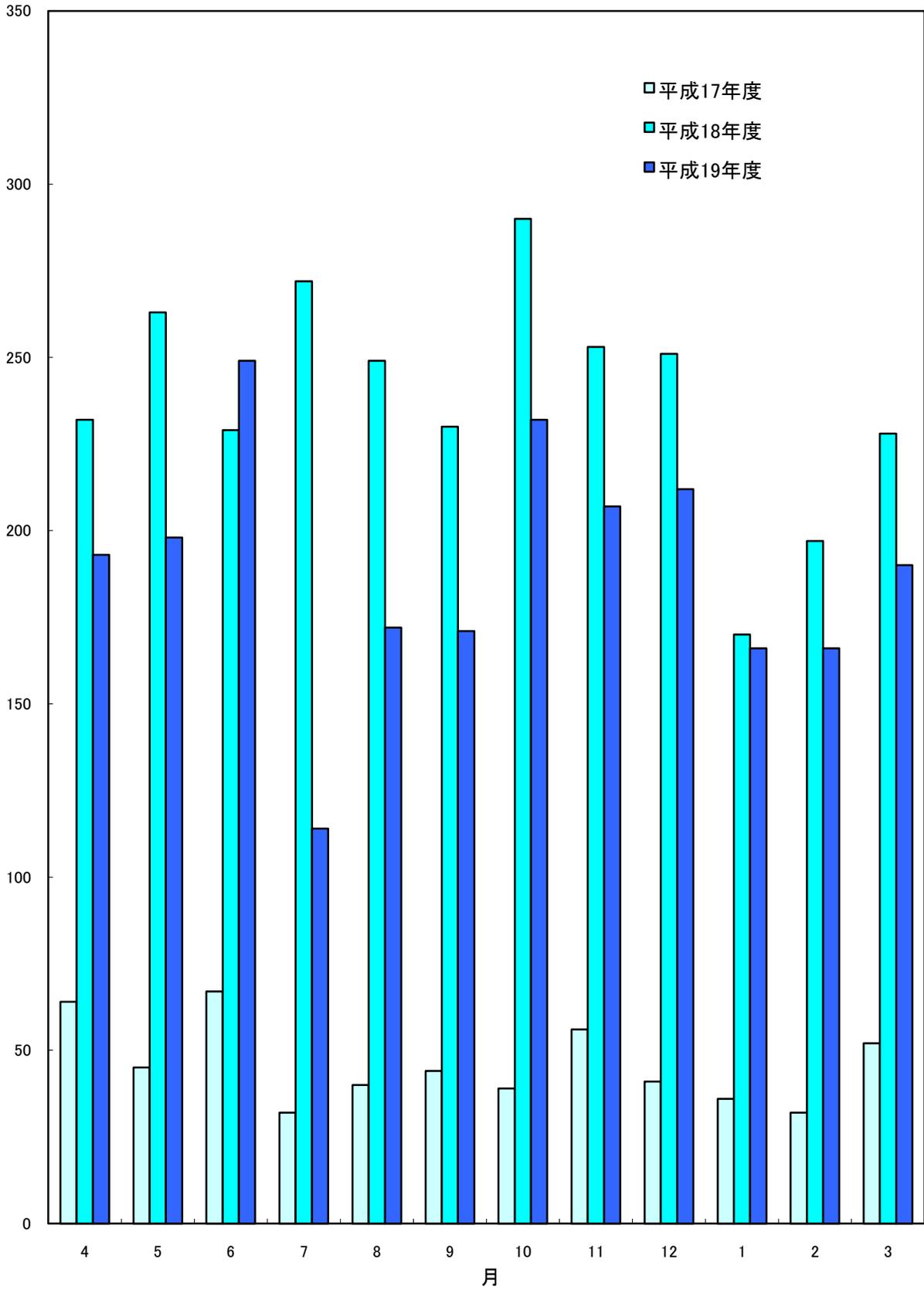
建築確認申請等月別手数料収入実績

単位：円

種別/年度		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建築物確認	17		739,000	896,500	562,000	780,000	848,000	558,000	674,000	456,000	633,000	554,500	841,000	1,354,500	8,896,500
	18		542,000	732,500	536,000	1,235,500	1,203,000	763,000	684,000	422,500	692,000	337,500	778,000	377,000	8,303,000
	19		535,000	593,000	491,500	0	56,000	194,000	276,000	350,000	324,000	188,000	524,000	409,000	3,940,500
構造判定	19					210,000	0	0	0	0	490,000	1,390,000	590,000	2,680,000	
建築物中間検査	18		95,000	100,000	30,000	45,000	30,000	85,000	100,000	95,000	20,000	95,000	0	0	695,000
	19		20,000	65,000	90,000	80,000	95,000	60,000	15,000	110,000	120,000	147,000	37,000	45,000	884,000
建築物完了検査	17		584,000	664,500	455,000	556,000	1,025,000	733,500	395,000	839,000	558,500	678,000	860,000	1,276,500	8,625,000
	18		549,000	475,000	437,000	505,000	476,000	612,000	491,000	408,000	700,000	857,000	624,000	1,057,000	7,191,000
	19		603,000	541,000	700,000	508,000	391,000	373,000	243,000	552,000	607,000	173,000	592,000	681,000	5,964,000
建築設備確認	17		36,000	36,000	45,000	18,000	90,000	54,000	60,000	27,000	54,000	45,000	9,000	18,000	492,000
	18		18,000	27,000	18,000	9,000	63,000	36,000	99,000	36,000	36,000	27,000	54,000	0	423,000
	19		27,000	27,000	18,000	0	18,000	18,000	36,000	9,000	27,000	81,000	18,000	0	279,000
建築設備完了検査	17		52,000	52,000	52,000	13,000	91,000	39,000	52,000	78,000	52,000	78,000	65,000	117,000	741,000
	18		39,000	39,000	13,000	39,000	13,000	26,000	26,000	104,000	52,000	117,000	26,000	39,000	533,000
	19		39,000	52,000	26,000	0	78,000	39,000	26,000	26,000	65,000	13,000	65,000	52,000	481,000
工作物確認	17		64,000	32,000	72,000	80,000	32,000	40,000	73,000	128,000	40,000	64,000	64,000	64,000	753,000
	18		96,000	56,000	112,000	104,000	72,000	104,000	48,000	104,000	88,000	40,000	104,000	96,000	1,024,000
	19		64,000	96,000	56,000	0	8,000	64,000	128,000	104,000	56,000	48,000	32,000	8,000	664,000
工作物完了検査	17		36,000	45,000	63,000	27,000	72,000	72,000	36,000	72,000	63,000	54,000	27,000	90,000	657,000
	18		18,000	54,000	63,000	36,000	36,000	117,000	63,000	36,000	63,000	99,000	45,000	108,000	738,000
	19		63,000	45,000	27,000	54,000	27,000	54,000	9,000	36,000	63,000	45,000	27,000	27,000	477,000
計画変更	17		212,000	67,000	58,500	34,500	49,000	81,000	56,000	63,000	115,000	38,000	39,000	29,000	842,000
	18		68,000	84,000	39,000	34,000	211,000	88,000	148,000	257,000	172,000	204,000	41,000	225,000	1,571,000
	19		126,000	145,500	212,000	14,000	72,000	114,000	47,000	78,000	118,000	52,000	14,000	46,000	1,038,500
許可	17		363,000	384,000	817,000	462,000	1,122,000	165,000	1,351,000	252,000	378,000	318,000	252,000	285,000	6,149,000
	18		676,000	564,000	610,000	429,000	457,000	429,000	391,000	429,000	33,000	504,000	1,417,000	870,000	6,809,000
	19		690,000	510,000	384,000	429,000	396,000	396,000	549,000	358,000	198,000	165,000	450,000	589,000	5,114,000
証明	17		4,200	11,550	9,450	4,550	8,050	4,200	9,100	8,750	5,250	5,250	14,700	12,950	98,000
	18		14,350	8,400	9,450	12,600	10,500	13,650	11,550	12,600	19,950	15,050	12,950	15,750	156,800
	19		15,400	23,100	9,800	15,750	10,850	7,350	15,400	16,100	14,700	11,900	14,000	12,950	167,300
優良住宅	17		0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000
	18		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
仮使用承認	17		240,000	120,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000	0	120,000	120,000	240,000	120,000	1,680,000
	18		240,000	0	240,000	120,000	120,000	240,000	240,000	0	240,000	120,000	240,000	120,000	1,920,000
	19		0	240,000	120,000	240,000	120,000	360,000	480,000	240,000	120,000	240,000	0	120,000	2,280,000
計	17		2,872,200	3,041,050	2,789,950	3,330,550	4,780,050	2,629,700	3,510,100	2,346,250	2,780,750	2,292,250	3,189,700	3,743,950	37,306,500
	18		2,795,350	2,632,900	2,568,950	2,524,100	2,717,500	2,622,650	2,477,550	2,159,100	2,419,950	2,508,550	3,865,950	3,316,750	32,609,300
	19		2,182,400	2,337,600	2,134,300	1,340,750	1,481,850	1,679,350	1,824,400	1,879,100	1,712,700	1,653,900	3,198,000	2,579,950	24,004,300

建築確認件数年別・月別数

件数



建築確認申請(月別)確認件数

種別/年度		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
建 築 物	1号～3号	17	36	22	26	13	16	27	20	28	19	18	19	31	275	
		18	67	73	74	70	75	72	71	67	79	38	44	69	799	
		19	55	51	66	37	29	34	59	46	46	45	36	47	551	
	4号	17	15	17	24	10	8	7	9	9	9	9	5	5	14	132
		18	125	157	128	182	157	136	155	160	144	144	116	129	135	1,724
		19	122	128	158	67	130	127	142	146	149	149	106	118	133	1,526
	小計	17	51	39	50	23	24	34	29	37	28	23	24	45	407	
		18	192	230	202	252	232	208	226	227	223	154	173	204	2,523	
		19	177	179	224	104	159	161	201	192	195	151	154	180	2,077	
建 築 設 備	17	4	5	5	2	9	6	5	3	6	4	2	2	53		
	18	20	20	13	2	5	9	56	14	8	10	11	3	171		
	19	8	10	7	4	7	5	10	4	5	8	3	7	78		
工 作 物	17	9	1	12	7	7	4	5	16	7	9	6	5	88		
	18	20	13	14	18	12	13	8	12	20	6	13	21	170		
	19	8	9	18	6	6	5	21	11	12	7	9	3	115		
合 計	17	64	45	67	32	40	44	39	56	41	36	32	52	548		
	18	232	263	229	272	249	230	290	253	251	170	197	228	2,864		
	19	193	198	249	114	172	171	232	207	212	166	166	190	2,270		

平成18年度、19年度は、市と指定確認検査機関の合計件数です。

計画通知申請(月別)確認件数

種別/年度		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建	1号～3号	17	2	0	2	0	6	0	2	1	2	1	5	2	23
		18	1	1	1	2	5	0	1	2	2	0	3	0	18
		19	1	0	5	2	0	0	0	0	2	2	5	4	21
築	4号	17	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	2	0	9
		18	0	1	0	0	0	2	1	2	0	1	2	2	11
		19	1	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	1	8
物	小計	17	2	0	2	0	6	0	3	7	2	1	7	2	32
		18	1	2	1	2	5	2	2	4	2	1	5	2	29
		19	2	0	5	2	0	0	2	1	5	2	5	5	29
建 築 設 備		17	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
		18	1	6	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	12
		19	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	5
工 作 物		17	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		18	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	0	6
		19	0	0	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	6
合 計		17	2	0	2	0	6	0	5	10	2	1	7	2	37
		18	2	8	2	2	6	2	3	8	5	1	6	2	47
		19	3	0	7	2	0	0	2	2	8	5	6	5	40

(2) 平成19年度建築確認申請種類別統計

(計画通知、建築設備、工作物を除く)

ア 用途地域・建物用途別件数

用途地域		建物用途		専用住宅	共同住宅	兼用住宅	工場	倉庫	事務所	店舗	ホテル・旅館	公共建築物	その他	計	構成比 (%)
第一種 低層 住居専用	新築	146	15	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	162	8.6%
	増改築等	10	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	16	
	計	156	16	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	178	
第二種 低層 住居専用	新築	40	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	2.3%
	増改築等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	計	41	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	
第一種 中高層 住居専用	新築	129	10	1	0	1	0	0	0	2	0	1	1	145	7.9%
	増改築等	14	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	20	
	計	143	12	4	0	1	0	0	2	0	0	2	1	165	
第二種 中高層 住居専用	新築	75	14	0	0	1	0	4	1	0	1	0	0	96	5.1%
	増改築等	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	3	0	9	
	計	78	14	1	0	2	0	4	2	0	0	4	0	105	
第一種 住居	新築	159	27	4	0	3	0	3	6	0	0	2	1	205	11.1%
	増改築等	15	2	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	25	
	計	174	29	9	1	5	0	3	6	0	0	2	1	230	
第二種 住居	新築	30	5	1	0	0	0	5	11	0	0	2	1	55	3.0%
	増改築等	2	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	8	
	計	32	5	3	0	1	0	7	12	0	0	2	1	63	
準住居	新築	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.2%
	増改築等	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
近隣商業	新築	30	5	1	0	0	0	2	12	0	0	3	0	53	3.2%
	増改築等	6	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	1	13	
	計	36	6	2	0	0	0	2	15	1	0	3	1	66	
商業	新築	12	7	1	0	0	0	3	6	0	0	4	1	34	2.1%
	増改築等	1	1	1	0	0	0	2	2	2	0	1	0	10	
	計	13	8	2	0	0	0	5	8	2	0	5	1	44	
準工業	新築	58	11	3	1	2	1	4	19	1	0	2	1	102	5.6%
	増改築等	6	1	1	1	1	0	0	4	0	0	0	1	15	
	計	64	12	4	2	3	1	4	23	1	0	2	2	117	
工業	新築	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.3%
	増改築等	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
	計	2	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6	
工業専用	新築	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4%
	増改築等	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	2	7	
	計	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	2	8	
指定なし	新築	759	104	9	4	18	16	16	19	1	11	6	6	947	50.2%
	増改築等	54	0	21	4	3	1	3	0	0	8	2	2	96	
	計	813	104	30	8	21	17	22	22	1	19	8	8	1043	
計	新築	1,443	203	22	6	25	37	76	2	27	11	11	11	1,852	100.0%
	増改築等	114	8	38	10	10	6	14	3	16	6	6	6	225	
	計	1,557	211	60	16	35	43	90	5	43	17	17	17	2,077	

ウ 規模別

平成19年度の建築確認申請件数2,077件について、これを規模別にみると、全体の66.49%にあたる1,381件が100㎡～200㎡の規模に属するもので、最も多くなっている。これに次ぐものが200㎡～500㎡の規模のもので、344件の16.56%、30㎡～100㎡の規模のものが、212件の10.21%の順となっている。

年 度 別 件 数

年 度 規模(延べ面積)	17		18		19	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
～ 30㎡	17	4.06%	65	2.58%	5	0.24%
30㎡ ～ 100㎡	49	11.69%	360	14.27%	212	10.21%
100㎡ ～ 200㎡	148	35.32%	1,599	63.38%	1,381	66.49%
200㎡ ～ 500㎡	135	32.22%	335	13.28%	344	16.56%
500㎡ ～ 1,000㎡	42	10.02%	77	3.05%	60	2.89%
1,000㎡ ～ 2,000㎡	16	3.82%	47	1.86%	31	1.49%
2,000㎡ ～ 10,000㎡	12	2.86%	34	1.35%	33	1.59%
10,000㎡ ～ 50,000㎡	0	0.00%	5	0.20%	11	0.53%
50,000㎡ ～	0	0.00%	1	0.04%	0	0.00%
計	419	100.00%	2,523	100.00%	2,077	100.00%

(3) 建築許可申請取扱件数

区分 年度	建 築 基 準 法									計
	4 3 条	4 4 条	5 1 条	5 5 条 第3項	5 6 条 の2	5 9 条 の2	8 5 条 4項	8 5 条 5項	8 6 条 の8	
17	96	3	0	0		1	6			106
18	96	3	0	0		1	6			106
19	112	6	0	1	1	0	1	6	0	127

区分 年度	条 例					計
	4 条 2項	7 条 4項	9 条 2項	1 7 条	27条の2 第2項	
17						0
18	2	1	1			4
19					2	2

(4) 道路位置指定

ア 申請及び指定件数

年 度 \ 区 分	申 請 件 数	指 定 件 数
17	33	26
18	36	36
19	41	36

イ 幅員別延長

年 度 \ 幅 員	4 m～5 m	5 m～6 m	6 m～7 m	7 m～8 m	8 m以上	総延長
17	527.37	199.89	197.93			925.19
18	540.78	297.98	373.09			1,211.85
19	591.53	371.83	364.88			1,328.24

(5) 建築基準法12条に基づく定期調査・検査の報告件数

年 度 \ 区 分	報告期間	報告すべき件数		合計	報告件数	報告率
		特殊建築物等	昇降機等			
17	1年毎	219	2,539	2,758	2,397	86.9%
	2年毎	-				
	3年毎	-				
	計	219				
18	1年毎	242	2,587	2,829	2,548	90.1%
	2年毎	-				
	3年毎	-				
	計	242				
19	1年毎	259	2,730	3,210	2,929	91.2%
	2年毎	221				
	3年毎	-				
	計	480				

(6) 違反建築物取扱件数

違反事項	違反該当条項	年 度	違反件数	是正命令	是正完了
確認申請手続	法第6条	17	8		2
		18	10		5
		19	17		6
避難施設等	法第35条	17			
		18			
		19			
内装制限	法第35条の2	17			
		18			
		19			
耐火構造・防火構造等	法第27・36条	17			
		18	2		
		19	2		1
構造耐力上の規定	法第20・36条	17	1		
		18	1		
		19	5		
敷地等と道路の関係	法第43条	17			
		18			
		19	3		2
道路内の建築制限	法第44条	17	3		1
		18	2		
		19	2		
用途地域内の建築制限	法第48条	17	1		1
		18	1		
		19	1		
容積率制限	法第52条	17	1		
		18	1		
		19	1		
建ぺい率制限	法第53条	17			
		18			
		19	1		
道路斜線制限	法第56条 第1項 第1号	17			
		18			
		19			
北側斜線制限	法第56条 第1項 第3号	17			
		18			
		19			
日影による中高層の建築物の高さの制限	法第56条の2	17			
		18			
		19			
防火地域及び準防火地域内の建築物の構造	法第61・62条	17			
		18			
		19			
その他		17	1		
		18	6		2
		19			
計		17	15	0	4
		18	23	0	7
		19	32	0	9

[2] 都市計画法第29条, 第43条関係業務

(1) 開発許可等月別申請取扱件数

年度	月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		17	開発許可	11	14	14	16	14	17	21	14	13	20	
開発登録簿	15		10	10	5	8	15	13	5	9	12	19	18	139
優良宅地	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	開発許可	16	17	11	22	13	19	14	19	11	9	16	18	185
	開発登録簿	20	13	21	23	18	15	18	18	14	14	19	38	231
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	開発許可	8	23	12	23	15	14	17	12	18	15	16	20	193
	開発登録簿	13	21	26	32	26	19	25	25	17	27	22	24	277
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各年度における開発許可申請のうち, 市街化区域(用途地域)における件数は次のとおりです。

平成16年度 34件 (H16.5.17 線引き制度廃止), 平成17年度 65件, 平成18年度 69件, 平成19年度 66件

(2) 開発許可等月別申請手数料収入実績

単位：円

年 度	月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
17	開発許可	866,000	1,710,000	1,662,000	1,679,000	1,466,500	965,000	2,273,000	1,349,000	1,080,000	2,221,000	3,038,000	2,288,000	20,597,500
	開発登録簿	7,050	4,700	4,700	2,350	3,760	7,050	6,110	2,350	4,230	5,640	8,930	8,930	65,800
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	873,050	1,714,700	1,666,700	1,681,350	1,470,260	972,050	2,279,110	1,351,350	1,084,230	2,226,640	3,046,930	2,296,930	20,663,300
18	開発許可	1,309,500	2,003,000	874,000	2,603,000	1,252,000	2,207,000	1,495,000	1,897,000	1,041,000	1,073,000	1,577,000	1,763,500	19,095,000
	開発登録簿	9,400	6,110	9,870	10,810	8,460	7,050	8,460	8,460	6,580	6,580	8,930	17,860	108,570
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,318,900	2,009,110	883,870	2,613,810	1,260,460	2,214,050	1,503,460	1,905,460	1,047,580	1,079,580	1,585,930	1,781,360	19,203,570
19	開発許可	990,000	2,284,300	1,105,000	2,112,000	1,846,000	1,676,000	1,745,000	957,000	1,735,000	2,254,000	1,124,500	1,754,000	19,582,800
	開発登録簿	6,110	9,870	12,220	15,040	12,220	8,930	11,750	11,750	7,990	12,690	10,340	11,280	130,190
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	996,110	2,294,170	1,117,220	2,127,040	1,858,220	1,684,930	1,756,750	968,750	1,742,990	2,266,690	1,134,840	1,765,280	19,712,990

開発等許可件数及び面積集計表

		昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度
開発許可	件数(件)	93	263	336	276	266	270	200	228	206
	面積(m ²)	175,563.38	583,481.38	390,846.60	277,410.11	499,269.61	208,474.80	197,232.92	412,421.43	230,076.28
建築許可	件数	116	310	290	223	178	88	42	61	72
	面積(m ²)	123,876.26	126,562.54	109,989.30	72,079.43	75,960.51	44,067.02	32,354.02	27,090.52	33,668.12
既存宅地確認	件数	—	—	—	—	115	257	206	221	208
	面積(m ²)	—	—	—	—	41,765.37	1,149,919.97	84,118.13	74,528.75	78,560.82
道路位置指定	件数	86	125	131	88	68	71	67	77	60

		昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
開発許可	件数	156	151	144	131	174	199	197	228	170
	面積(m ²)	126,186.29	192,068.01	121,624.64	138,685.33	166,640.14	164,685.90	178,318.91	254,311.89	224,831.77
建築許可	件数	43	43	24	23	12	5	8	7	13
	面積(m ²)	28,093.76	23,070.33	7,942.99	15,079.30	4,731.02	2,620.14	32,031.24	3,262.20	22,754.48
既存宅地確認	件数	150	231	186	123	116	117	129	125	121
	面積(m ²)	45,381.13	85,670.73	60,947.80	37,103.83	36,383.76	43,990.95	39,161.28	41,342.34	44,187.93
道路位置指定	件数	33	39	32	35	27	31	43	28	30

		平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年
開発許可	件数	198	201	195	230	191	224	190	253	178
	面積(m ²)	327,504.13	186,826.69	181,752.62	267,067.22	181,224.83	348,728.29	230,706.04	347,714.72	180,173.12
建築許可	件数	13	8	18	32	33	24	23	32	13
	面積(m ²)	9,376.02	3,713.19	11,139.24	18,376.80	13,107.95	11,583.79	8,867.31	13,113.90	8,067.25
既存宅地確認	件数	142	144	140	137	135	162	151	159	103
	面積(m ²)	99,332.75	85,121.45	80,276.40	57,639.09	54,848.54	62,868.69	60,321.41	62,351.68	39,826.21
道路位置指定	件数	28	25	16	27	19	14	18	25	13

Ⅲ そ の 他

1. がけ地近接危険住宅移転事業

本事業は、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に国が必要な助成を行い、急傾斜地崩壊防止対策とあいまって住民の生命の安全を確保することを目的としている。

本市では、52年度から本事業の推進を図ったが、その実績は次のとおりである。

年度	補助区分	事業実施件数	補助金(円)	年度	補助区分	事業実施件数	補助金(円)
52	除却等費	2	995,000	5	除却等費	0	0
	建物助成費	2	3,800,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		4,795,000		補助金の計		0
53	除却等費	0	0	6	除却等費	0	0
	建物助成費	1	1,800,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		1,800,000		補助金の計		0
54	除却等費	2	1,090,000	7	除却等費	0	0
	建物助成費	1	2,300,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		3,390,000		補助金の計		0
55	除却等費	2	925,000	8	除却等費	0	0
	建物助成費	2	3,680,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		4,605,000		補助金の計		0
56	除却等費	2	904,000	9	除却等費	0	0
	建物助成費	2	3,680,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		4,584,000		補助金の計		0
57	除却等費	2	1,260,000	10	除却等費	0	0
	建物助成費	2	3,680,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		4,940,000		補助金の計		0
58	除却等費	1	300,000	11	除却等費	0	0
	建物助成費	1	2,110,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		2,410,000		補助金の計		0
59	除却等費	1	280,000	12	除却等費	0	0
	建物助成費	1	2,110,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		2,390,000		補助金の計		0
60	除却等費	1	630,000	13	除却等費	0	0
	建物助成費	1	2,690,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		3,320,000		補助金の計		0
61	除却等費	0	0	14	除却等費	0	0
	建物助成費	0	0		建物助成費	0	0
	補助金の計		0		補助金の計		0
62	除却等費	1	630,000	15	除却等費	0	0
	建物助成費	1	2,110,000		建物助成費	0	0
	補助金の計		2,740,000		補助金の計		0
63	除却等費	0	0	16	除却等費	0	0
	建物助成費	0	0		建物助成費	0	0
	補助金の計		0		補助金の計		0
元	除却等費	0	0	17	除却等費	0	0
	建物助成費	0	0		建物助成費	0	0
	補助金の計		0		補助金の計		0
2	除却等費	0	0	18	除却等費	0	0
	建物助成費	0	0		建物助成費	0	0
	補助金の計		0		補助金の計		0
3	除却等費	0	0	19	除却等費	0	0
	建物助成費	0	0		建物助成費	0	0
	補助金の計		0		補助金の計		0
4	除却等費	0	0	計	除却等費	14	7,014,000
	建物助成費	0	0		建物助成費	14	27,960,000
	補助金の計		0		補助金の計		34,974,000

2. 優良宅地・優良住宅の認定事務

土地対策の一環として、土地の投機的投資を抑制し、あわせて宅地の適性かつ計画的な供給を図ることを目的に、昭和49年4月1日土地の譲渡益に対する重課税制度が創立された。

しかし、このような土地譲渡重課税制度を無制限に課すと、優良な宅地や住宅の供給を阻害し、個人の住宅地の入手難は一層深刻になり、また、公共事業の推進に支障をきたすなどの弊害が生じてくる。

そこで、一団の宅地の譲渡価格が適正であり、知事および市町村長が優良な宅地、または分譲住宅の供給に寄与するものであると認定したものに対しては、この重課税制度の適用を除外することとされている。

(1) 優良宅地認定事務の状況

年 度	受 付 件 数	認 定 件 数	取 下 件 数	備 考
17	0	0	0	
18	0	0	0	
19	0	0	0	

(2) 優良住宅認定事務の状況

年 度	受 付 件 数	認 定 件 数	取 下 件 数	備 考
17	2	2	0	
18	0	0	0	
19	1	1	0	

3. 住宅金融公庫委託業務

工 事 審 査 件 数		年 度		
貸付種別		17	18	19
一 般 個 人 住 宅	一 般 住 宅	7	2	0
	建 売 住 宅	0	0	0
住 宅 改 良		0	0	0
災 害 復 興 住 宅 等		14	4	1
中 古 住 宅 (1 戸 建 等)		0	0	0
共 同 住 宅		334	95	80
計		355	101	81

4. 狭あい道路拡幅整備事業

幅員4m未満道路の後退部分の担保は、建築行政において良好な住環境の確保、防災性能向上等のため、かねてより重要な課題となっており、「狭あい道路拡幅整備要綱」を平成4年4月1日に公布し、7月1日から施行、平成6年4月1日および平成14年4月1日に一部改正を行い実施している。

高松市狭あい道路拡幅整備執行状況

事業内容	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	累計・平均	
建築確認件数 A	2205	2318	2280	2126	2412	1986	1845	1843	1780	1550	1597	1562	1991	2197	2561	2018	32,271	
狭あい協議書申請件数 B	223	325	370	306	338	252	258	241	260	222	186	147	222	246	252	227	4,075	
協議申請件数/確認件数 % B/A	10.11%	14.02%	16.23%	14.39%	14.01%	12.69%	13.98%	13.08%	14.61%	14.32%	11.65%	9.41%	11.15%	11.20%	9.84%	11.25%	12.63%	
決裁処理件数/協議申請件数 %	19.73%	30.77%	30.00%	19.61%	18.93%	22.22%	19.77%	17.43%	20.00%	22.07%	25.27%	32.65%	22.97%	21.95%	24.60%	21.15%	23.07%	
土地登記測量業/調査測量件数	34	82	93	60	64	56	51	42	52	49	47	48	51	54	62	48	893	
委託処理件数/分筆登記件数	10	18	18	24	30	59	41	40	42	38	46	38	54	53	68	51	630	
計 C	44	100	111	84	94	115	92	82	94	87	93	86	105	107	130	99	1,523	
調査測量費1件当り	↓調+分	↓調+分	206441	223365	222771	226351	223,140	279,018	261,893	229,735	226,279	225,654	233,000	212,241	250,955	254,375	233,944	
分筆登記費1件当り	244,503	169,379	41,750	60,850	52,883	63,425	58,609	75,857	46,932	61,789	50,281	51,174	49,704	44,113	41,593	40,588	52,824	
調査+分筆=計	244,503	169,379	248,191	284,215	275,654	289,776	281,749	354,875	308,825	291,524	276,560	276,828	282,704	256,354	292,547	294,963	286,768	
委託料執行金額小計 D	8,100,740	14,566,600	19,950,600	14,862,350	15,843,900	16,399,100	13,787,132	14,753,056	14,553,075	13,605,072	12,948,083	12,776,000	14,567,000	13,799,000	18,387,500	14,280,000	233,179,208	
処理件数/協議申請件数 % C/B	1.79%	17.85%	15.14%	18.30%	18.34%	29.76%	17.44%	23.65%	21.15%	28.83%	36.56%	38.10%	26.13%	27.24%	39.68%	37.89%	23.73%	
受入処理件数	無償使用(減免)	2	38	43	22	25	14	12	15	6	11	7	2	1	3	1	218	
	角地譲渡(売買)	1	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
	無償譲渡	1	14	10	34	37	61	33	42	49	48	57	49	56	66	97	739	
	計 E	4	58	56	56	62	75	45	57	55	64	68	56	58	67	100	86	967
延長(L= m)	無償使用	28.93	807.38	653.02	498.03	395.9	232.28	235.75	474.61	19.86	211.48	217.32	163.46	65.69	7.58	42.09	7.65	4,061.03
	角地譲渡	23.34	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158.36
	無償譲渡	19.3	118.09	243.36	500.89	523.93	761.02	947.95	883.18	1221.64	886.17	1206.14	1411.51	1513.68	1699.75	2492.88	2252.03	16,681.52
	計	71.57	1035.38	921.49	998.92	919.83	993.3	1183.7	1357.79	1241.5	1097.65	1423.46	1574.97	1707.33	2534.97	2259.68	20,900.91	
後退用地面積㎡	無償使用 F	19.92	495.54	406.76	302.33	231.21	183.31	131.61	276.24	32	125.23	140.15	123.58	39.14	2.28	22.3	4.61	2,536.21
	角地譲渡 H	2.33	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.35
	無償譲渡 I	32	118.09	243.36	500.93	523.93	788.71	590.65	580.89	959.81	590.06	842.9	1171.96	1267.13	1209.95	2046.15	1873.87	13,340.39
	計 J	54.25	723.54	675.23	803.26	755.14	972.02	722.26	857.13	991.81	715.29	983.05	1295.54	1306.27	1212.23	2068.45	1878.48	16,013.95
後退用地面積各年度別1件当り L=J/E	13.56	12.47	12.05	14.34	12.17	12.96	16.05	15.03	18.03	11.17	14.45	23.13	22.52	18.09	20.68	21.84	16.15	
後退用地舗装 その他整備工事	舗装 ㎡	71.4	371	949.1	928	482.7	730	744.8	562.5	648.8	506.6	431.1	1080.5	1167.4	1199.8	1071.4	1073.6	12,018.7
	オーバーレイ㎡	0	89	315.3	233	108.9	234	260.3	670.3	78.2	22.2	71.5	107.3	247.9	149.8	265.7	197.7	3,051.1
	境界CONm	0	0	0	5.5	89.5	305.1	158.2	281.4	76.4	105.5	71.2	20.7	230.6	233.7	314.4	273.2	2,165.4
	擁壁 m	0	0	0	0	28.5	0	6.7	27.1	62.2	2	122.4	495.1	259.4	131.1	184.1	74.2	1,392.8
	水路改修m	0	0	43	29.3	72	30	74.6	121.3	131	29.4	98	184	186.6	108.4	111.9	1,222.5	
	安全標識	1	0	4	3	4	12	23	13	18	29	20	16	12	12	18	14	199
	排水柵	0	0	0	0	3	5	1	2	2	3	8	13	18	20	15	18	108
	床版										27.2	21.4	28.8	10	31.7	60.4	2	181.5
工事請負費 執行金額小計 L	518,090	3,136,350	9,236,010	12,302,320	10,513,210	13,501,950	11,492,250	13,714,050	11,524,800	8,926,365	9,014,985	24,431,820	22,565,550	18,947,250	20,364,900	15,743,700	205,933,600	
後退用地購入 (㎡) (2000円/㎡)	2.33	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.35	
公有財産購入費 執行金額小計 M	4,660	219,820	50,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,700	
助成金交付件数 N	12	33	32	29	32	18	31	18	17	10	10	8	5	13	15	17	300	
1戸当りの助成金額 O=P/N	164,530	229,063	328,342	386,517	397,593	556,055	535,032	508,556	468,824	476,900	191,300	63,000	114,400	121,385	103,933	76,235	295,104	
補助及び交付金 執行金額小計 P	1,974,360	7,559,080	10,506,970	11,209,000	12,723,000	10,009,000	16,586,000	9,154,000	7,970,000	4,769,000	1,913,000	504,000	572,000	1,578,000	1,559,000	1,296,000	99,882,410	
旅費執行金額小計 Q	93,000	37,000	38,000	38,000	53,400	38,670	32,560	1,860		1,680	0	0	0	400	400	800	335,770	
需要費執行金額小計 R	525,000	306,000	220,000	168,000	505,177	242,736	180,796	156,950	883,573	319,434	311,056	294,370	196,499	194,633	694,359	244,109	5,442,692	
備品購入費																		
執行金額合計 S=D+L+M+P+Q+R	11,215,850	25,824,850	40,001,800	38,579,670	39,638,687	40,191,456	42,078,738	37,779,916	34,931,448	27,621,551	24,187,124	38,006,190	37,901,049	34,519,283	41,006,159	31,564,609	545,048,380	

狭あい道路実績表

◆ 確認申請件数
 ■ 狭あい協議申請件数
 ▲ 受入処理件数
 ✕ 助成金交付件数

